

2021年4月30日 全9頁

Indicators Update

2021年3月雇用統計

労働市場からの退出者の増加により失業率は0.3%pt低下

経済調査部 研究員 田村 続久

[要約]

- 2021年3月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.3%pt低下した。内訳を見ると、失業者の減少（前月差▲23万人）が失業率を押し下げる一方で、非労働力人口が増加した（同+24万人）。就業者は減少した（同▲13万人）が、業種別内訳を見ると、対人接触型サービス業で低迷が続くほか、これまで増加を続けてきたその他の業種も減少した。
- 3月の有効求人倍率は1.10倍と、2カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率は1.99倍（同+0.11pt）と、2カ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比+8.0%と3カ月ぶりに増加した。1、2月は2回目の緊急事態宣言下で減少したが、3月は宣言の全面解除などを背景に持ち直した。
- 3回目の緊急事態宣言の発出などを背景に、先行きの雇用環境は悪化に向かうとみている。失業率は緩やかな上昇基調へと転じよう。ただし、雇用調整助成金の特例措置など手厚い雇用対策などに鑑みれば、失業率の上昇は小幅にとどまる公算が大きい。感染拡大に歯止めがかからず、先行き不透明感が強いなかでは、これまでと同様に、必要度の高い事業主に対して手厚い支援を行う必要があると思われる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年			2021年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
完全失業率	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.5	-	前年比	%	
所定内給与	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

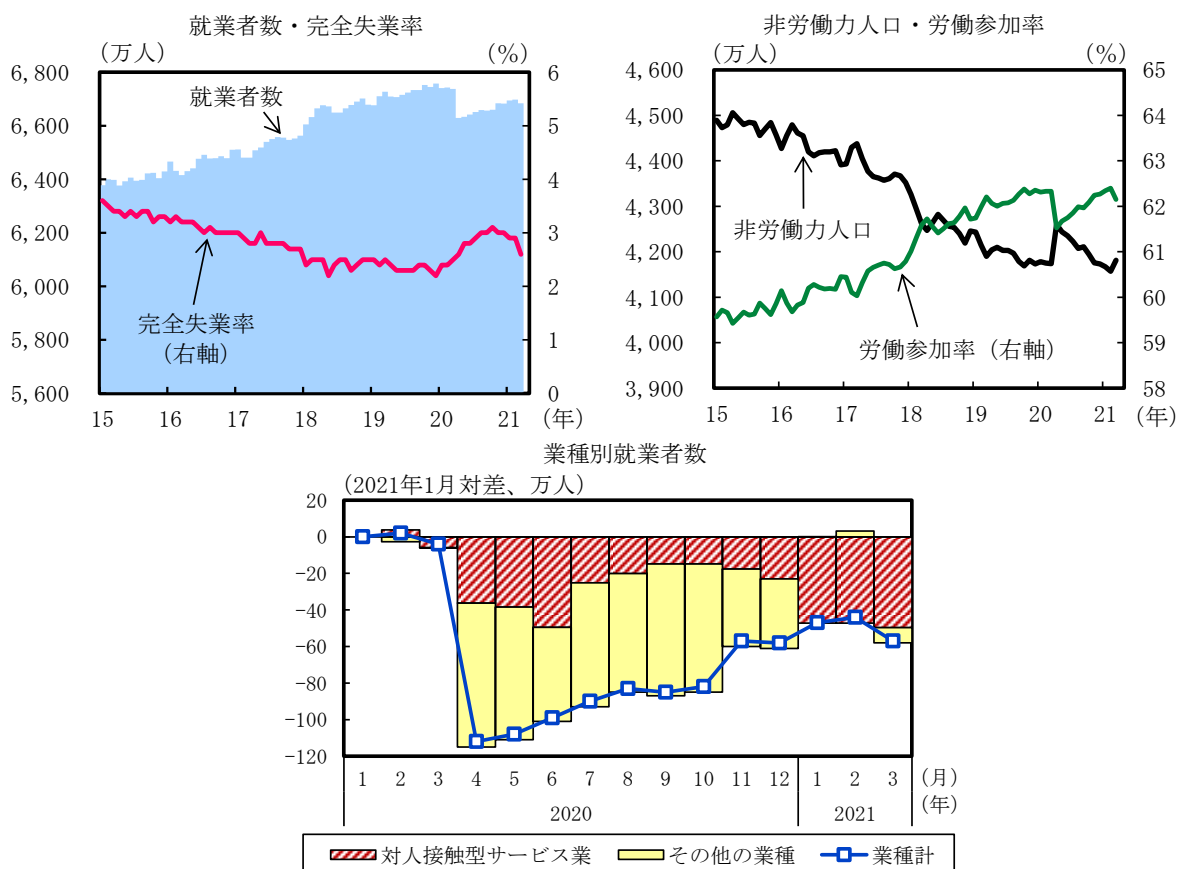
3月完全失業率：労働市場からの退出者の増加により失業率は0.3%pt低下

2021年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、前月から0.3%pt低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者の減少（前月差▲23万人）が失業率を押し下げる一方で、就業者も減少した（同▲13万人）。

非労働力人口は前月から24万人増加し、労働参加率は0.2%pt低下した（**図表2右上**）。労働参加率は1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月に急落した後は堅調に上昇し、2021年1、2月はいずれも急落前の水準を回復していたものの、3月は6カ月ぶりに低下した。他方で、就業者数を業種別に見ると、3月は対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）では低迷するとともに、これまで増加を続けてきたその他の業種でも減少が見られた（**図表2下**）。

3月の労働力調査は2回目の緊急事態宣言が解除された3月25日から31日に調査されたものである。この時期は一部地域で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことから、雇用環境にその悪影響が一部で表れたとみられる。ただし就業者数の内訳を見ると、雇用者は前月から増加しており（前月差+2万人）、雇用環境が大きく悪化したわけではない。後述するように、特に正規雇用者数は明確な増加傾向を維持している。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

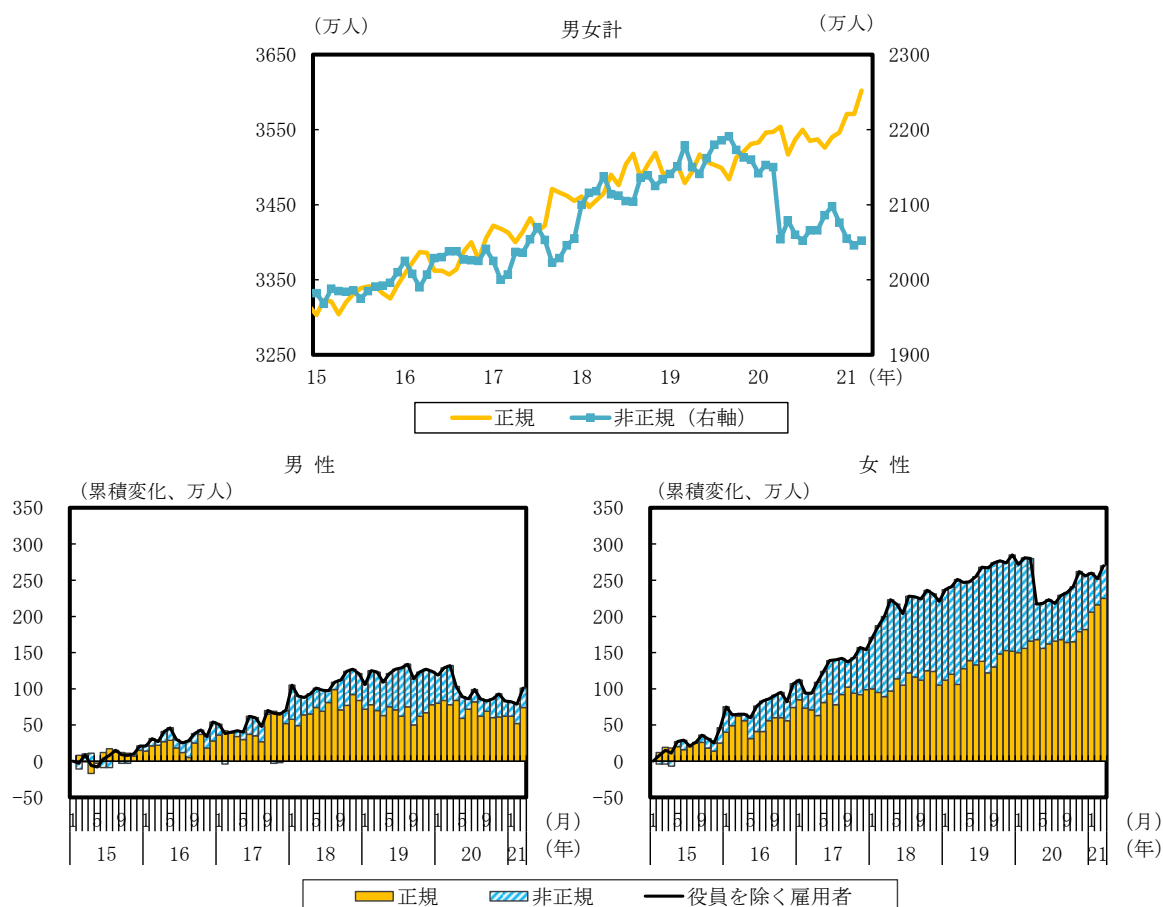
雇用形態別雇用者数：正規の増加傾向が続き、非正規も4カ月ぶり増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+31万人と2カ月ぶりに増加した（2月は横ばい）一方で、非正規雇用者は同+6万人と4カ月ぶりに増加した。正規は感染が拡大するなかでも増加基調を維持しており、2020年末頃から増加ペースが加速している。この点、企業が感染収束後の人手不足を見越して採用活動を積極的に行っていることが反映されたとみられる。他方で非正規は、前月までの減少の反動が一部で表れたとみられる。

正規を業種別に見ると、「製造業」や「情報通信業」における増加が目立った。「製造業」では前月の減少の反動が表れた面がある一方で、足元で進む外需の回復が労働需要の回復に寄与しているとみられる。「情報通信業」では感染拡大下で進むデジタル化などを追い風に、正規の労働需要が拡大している。

これに対して、非正規では「医療、福祉」での増加が全体を押し上げた。感染拡大防止策の影響を受けやすい「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では労働需要が低迷したままだ。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

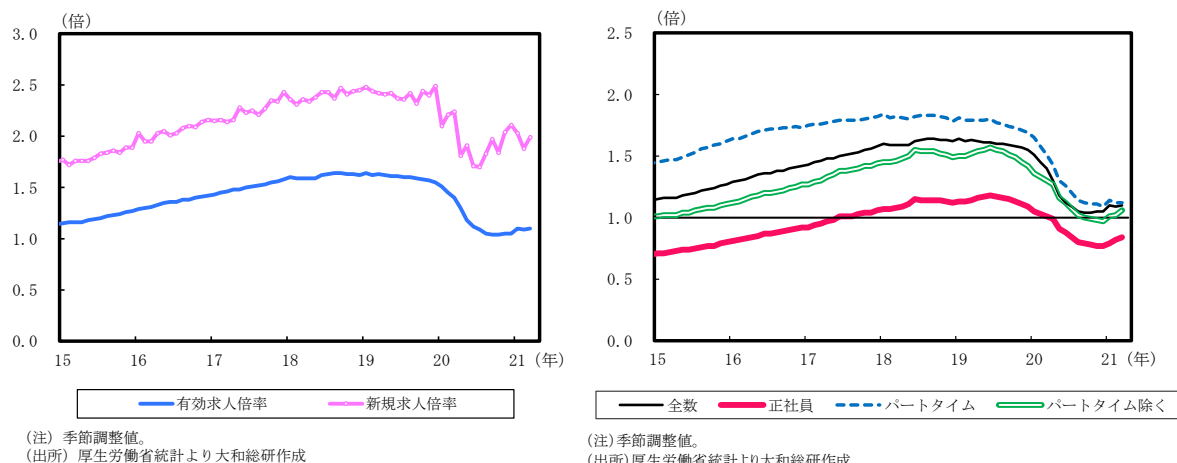
3月求人倍率：有効求人倍率は2カ月ぶりに上昇

2021年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍（前月差+0.01pt）と、2カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率（同）は1.99倍（同+0.11pt）と、2カ月ぶりに上昇した（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は同+0.02ptの0.84倍、新規求人倍率（同）は同+0.06ptの1.49倍だった。

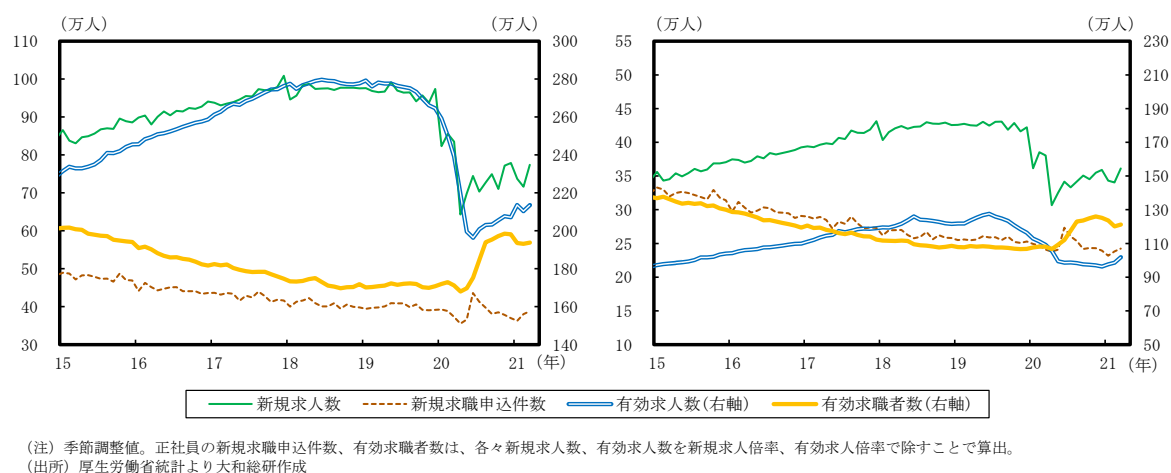
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+8.0%と3カ月ぶりに増加し、有効求人数も+1.6%と2カ月ぶりに増加した（**図表5**）。新規求人数は2回目の緊急事態宣言下で減少を続けてきたが、3月は全面解除されたことなどを背景に持ち直した。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比+2.0%と2カ月連続で増加した。3月にかけて緊急事態宣言が解除に向かったことを反映しているとみられる。これを受けて、有効求職者数は同+0.4%と、4カ月ぶりに増加した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：失業率は上昇も、手厚い雇用対策のもと小幅な変化にとどまる

3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、感染拡大防止策がこのところ強化がされている。今回の要請内容は年明けに発出された2回目よりも厳しく、経済への悪影響も大きいとみられる。感染力の高い変異株の拡大もあり、宣言が延長されたり対象地域が拡大されたりする可能性が高い。こうした影響を受け、雇用環境は悪化に向かうとみている。失業率は横ばいから緩やかな上昇へと転じよう。

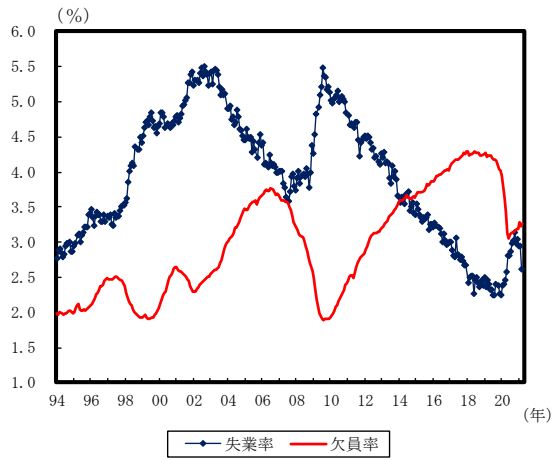
ただしここで注意したいのは、コロナショック下では景気の悪化度合いのわりには失業率が上昇してこなかったことだ。1回目の宣言発出があった2020年4-6月期には実質GDPが前期比年率で30%近く減少したにもかかわらず、失業率は緩やかに上昇するにとどまり、10月に3.1%に達したのちに低下に転じている(2021年1-3月の失業率は2.4%)。また2回目の発出下では、失業率はむしろ低下した。背景には、雇用調整助成金(以下、雇調金)の支給などを受けて企業が積極的に雇用維持に努めたことや、離職者の労働市場からの退出傾向など、平時とは異なる動きがあった。また、米中経済の回復を受けて製造業などの業況が回復したことも、失業率の上昇を抑制した。こうした要因を考慮すると、仮に3回目の緊急事態宣言の対象地域が全国へと拡大し、1カ月続くとしても、失業率は雇調金の効果もあって最高で3.2%程度にとどまりそうだ¹。

この点、政府は必要度の高い事業主への手厚い支援策を維持する必要があると思われる。本日(2021年4月30)発表の厚生労働省「緊急事態宣言を受けた雇用調整助成金の特例措置等の対応について」によれば、感染状況が落ち着いた地域や業況が極端には悪化していない企業への雇調金の特例措置は、5、6月に縮減される見込みである。具体的には、まん延防止等重点措置の適用下で営業時間の短縮要請等に応じた事業主や売上等が大きく減少した事業主を除き、雇調金の助成率は最大10/10から9/10へ、日額上限は1万5,000円から1万3,500円へと引き下がる。雇調金が本来保険であることに鑑みれば、財源の観点などから雇調金の現行の枠組みは維持しづらく、特例措置の縮減を目指すことには合理性がある。ただし、事態が刻一刻と変化するなかでは、政策の変更が思わぬ雇用環境の悪化を引き起こす恐れがあることには注意が必要だ。特例措置の縮減に際しては細心の注意を払いつつ、状況の変化に柔軟に対応していくことが必要である。

¹ 田村統久「[3回目の緊急事態宣言発出で雇用情勢はどうなるか](#)」(大和総研レポート、2021年4月28日)

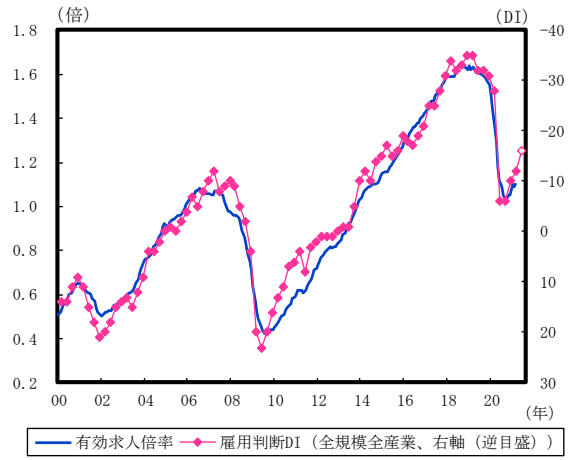
雇用概況①

完全失業率と欠員率



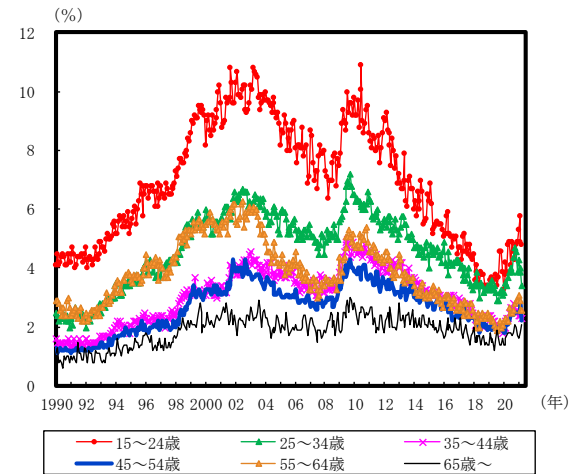
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



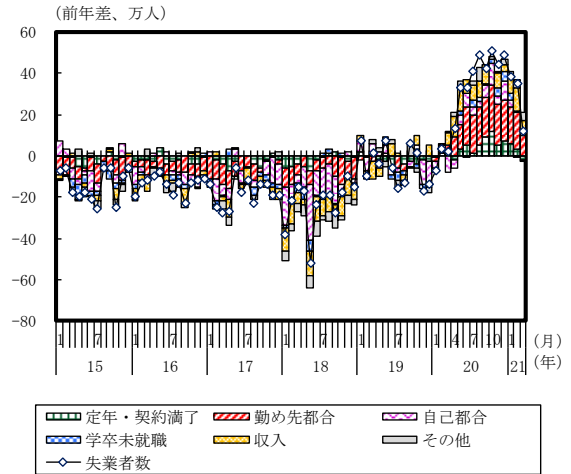
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



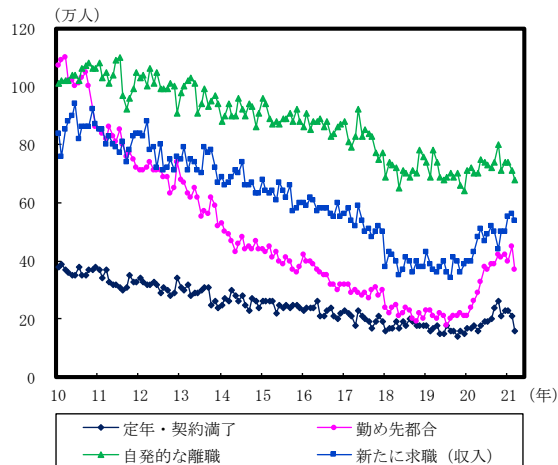
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



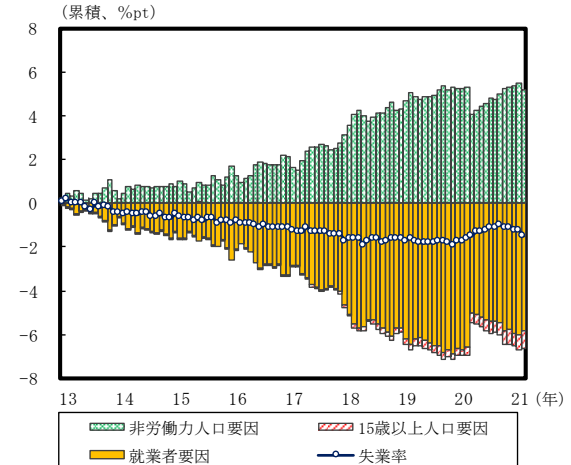
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

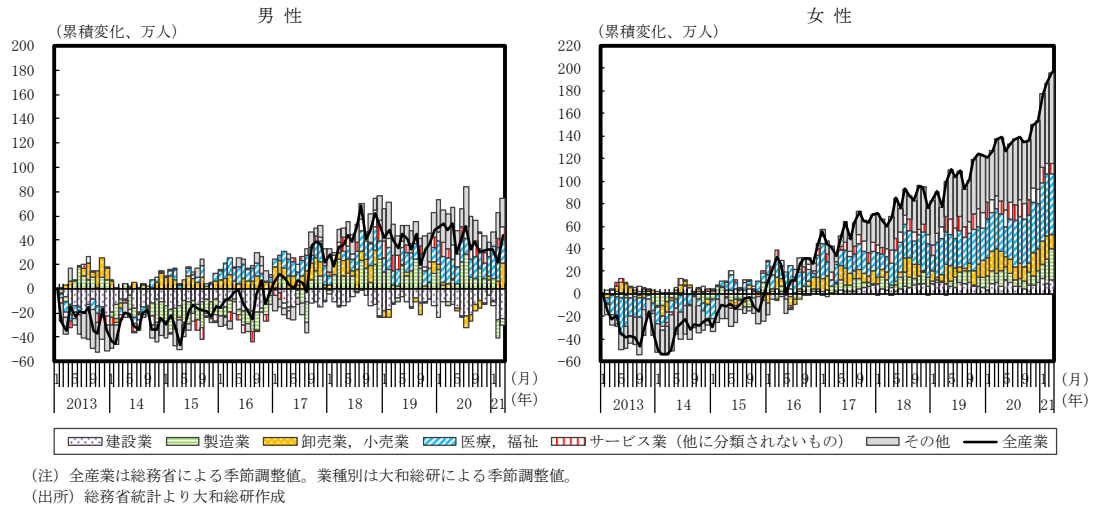
失業率の要因分解



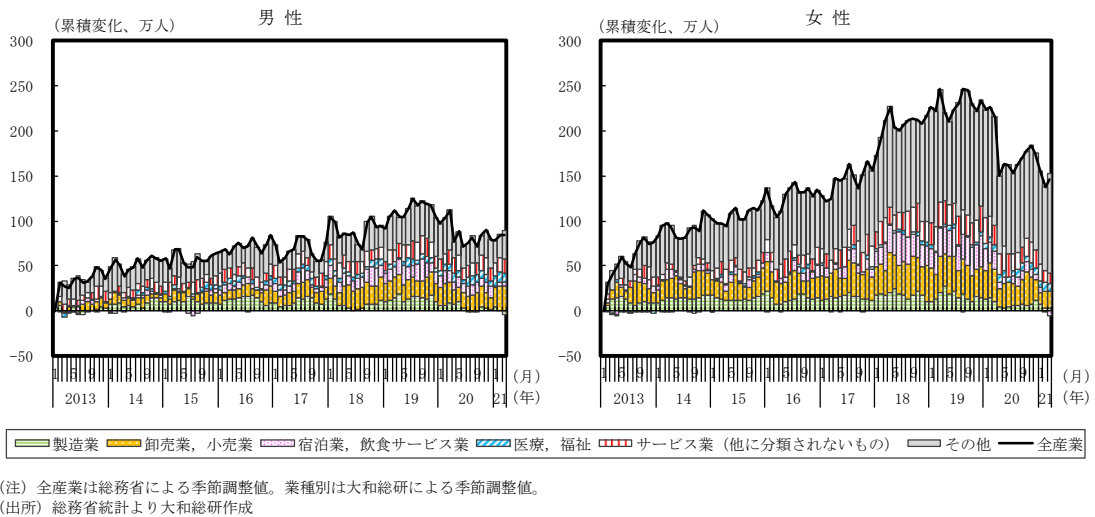
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

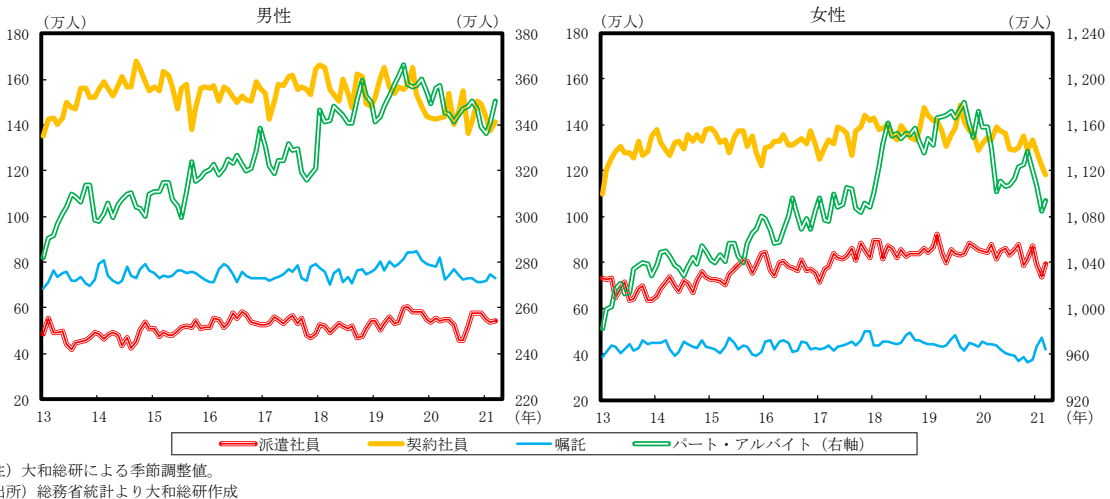
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

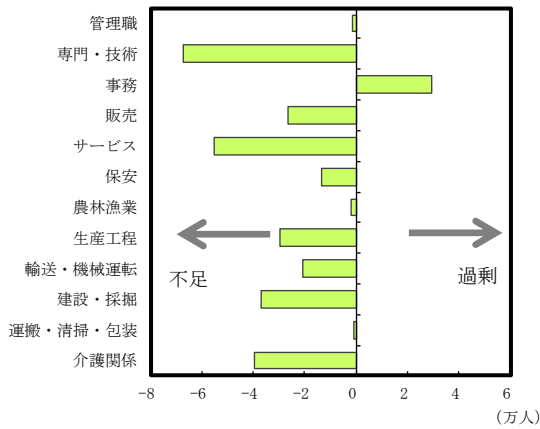


雇用形態別 非正規雇用者数



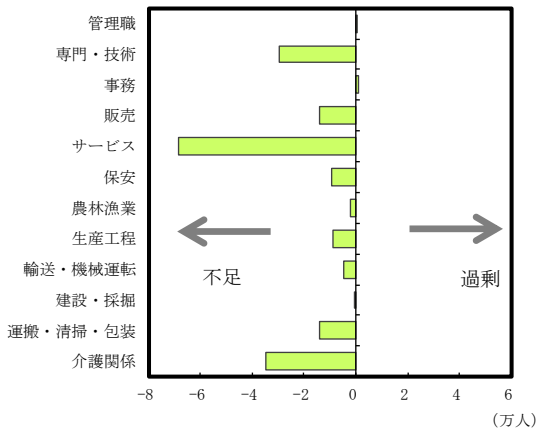
雇用概況③

職業別需給（3月新規、一般労働者）



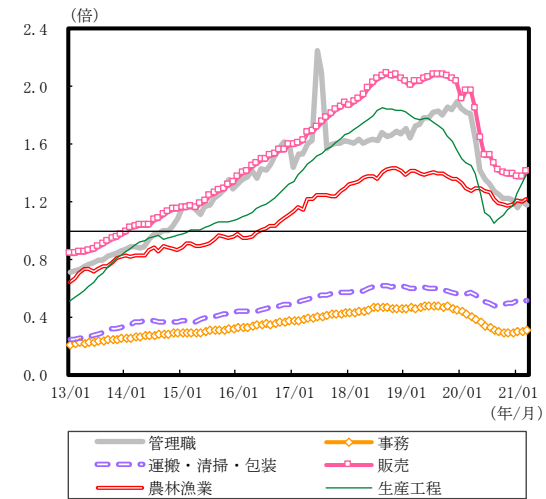
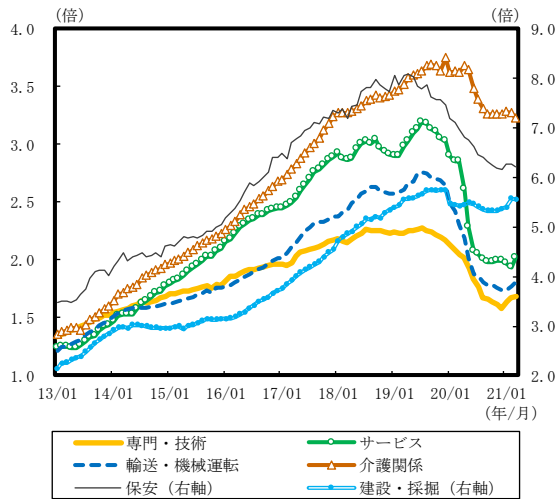
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（3月新規、常用パート）

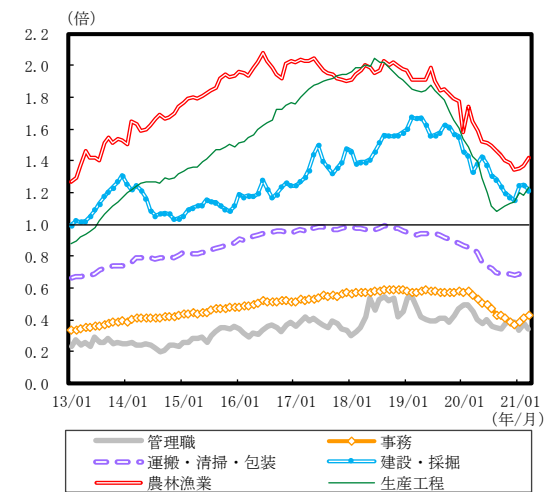
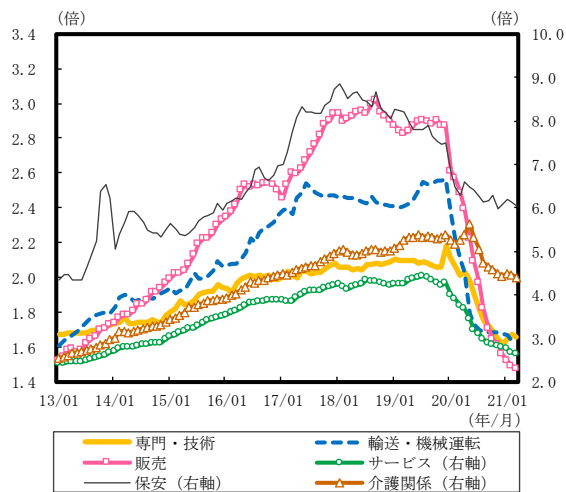


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



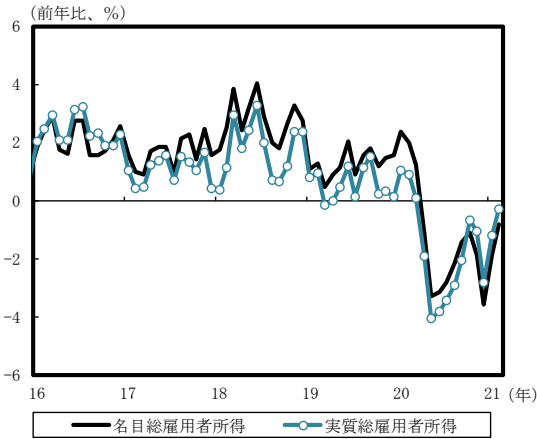
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

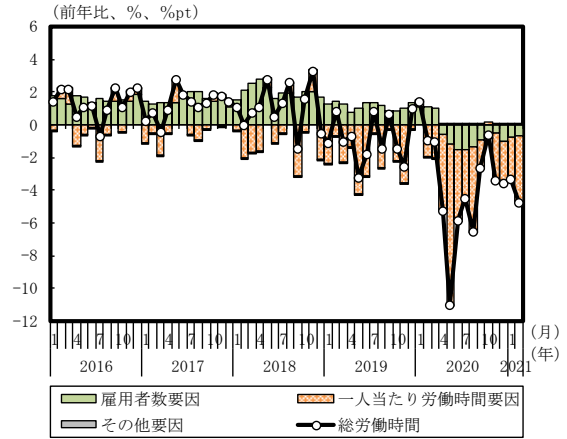
賃金概況

総雇用人所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

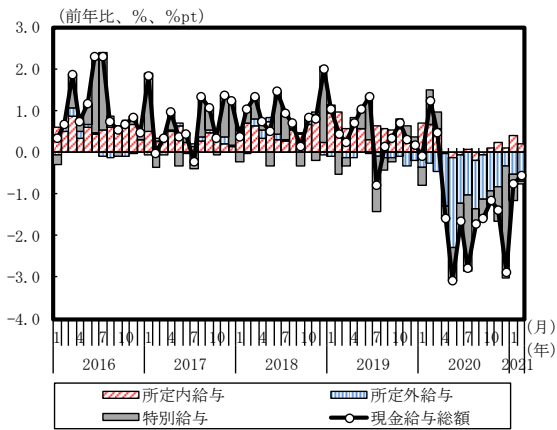
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用人数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

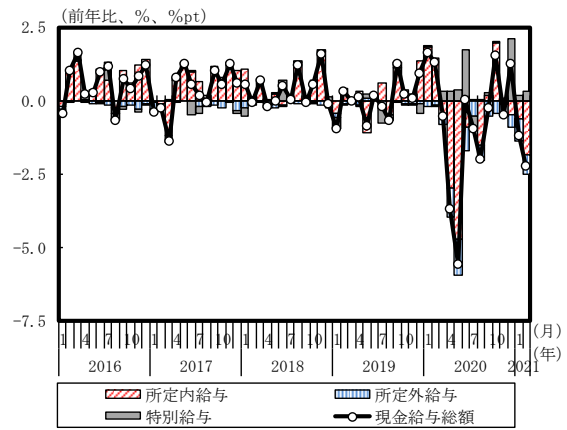
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

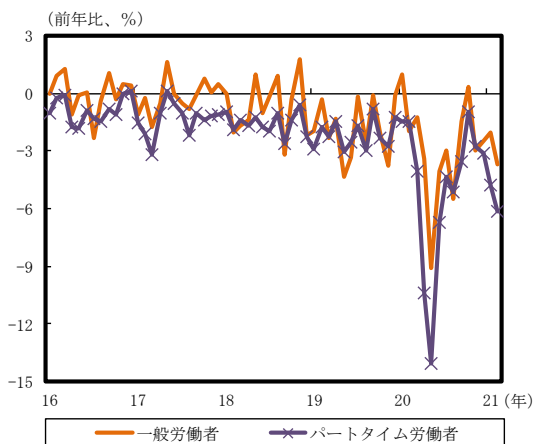
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

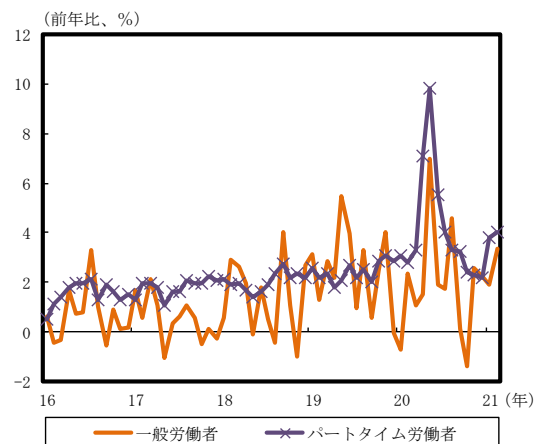
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成